

令和6年度 産業建設委員会行政視察報告

1. 視察期間 令和6年11月11日（月）～11月13日（水）
2. 出席者
  - (1) 委員  
委員長 富永 龍司 副委員長 田中 宏篤  
委員 弓矢 潤、 中村謙治郎、 村上浩一郎、 寺田 晃、 石塚 猛
  - (2) 同行理事者  
地域整備第一課長 長廣 成彦
3. 視察先及び調査事項
  - (1) 北海道札幌市 札幌市産業振興センターについて  
ウォークアブルなまちづくりについて
  - (2) 北海道北広島市 ボールパーク整備に伴う周辺のまちづくりについて
4. 調査の概要  
別紙のとおり

## 【北海道札幌市】

## 1. 市の概要

人 口 1, 9 5 6, 6 2 5 人（令和6年9月1日現在）

面 積 1, 1 2 1. 2 6 ㎦

## 主な特色

- ・北海道の中央やや西側に位置し、人口は195万人を超える国内4番目の都市である。明治初期から開拓使により計画的に開発され、1922年に市制を施行した。
- ・現在、札幌駅を中心に地下鉄網が広がり、駅を核にした都市機能が発達しており、観光客も多い。北海道の一次産品の一大消費地でもあり、食料品製造業、関連商工業などが集積している。

## 2. 調査事項

## 札幌市産業振興センターについて

## (1) 施設概要

中小企業者及び小規模企業者への支援、新たな企業及び価値の創出、企業活動を支える人材の育成、企業が生み出す付加価値の向上に資する連携の促進等を通じ、市内事業者の社会経済環境への適応及び市内産業の活性化を図ることにより、地域経済の発展に寄与する目的で、平成14年10月に開設された。

所 在 地 札幌市白石区東札幌5条目1丁目1-1

構 成 産業振興棟（市単独所有施設）、技能訓練棟（市と北海道の区分所有施設）

運営形態 指定管理者による管理運営（一般財団法人さっぽろ産業振興財団）

施設機能 貸会議室、Sapporo Business VILLAGE、Sapporo Business HUB

## (2) 経緯

平成14年10月 札幌市産業振興センター

一般財団法人さっぽろ産業振興財団が管理運営業務を受託

平成18年4月 指定管理者制度導入。

一般財団法人さっぽろ産業振興財団が4年間指定管理者となる。

平成22年4月 民間企業が4年間指定管理者となる。

平成25年4月 ICC（インタークロス・クリエイティブ・センター）（※<sub>1</sub>）が札幌市産業振興センターに機能移転

平成26年4月 一般財団法人さっぽろ産業振興財団が再び指定管理者となり、現在に至る。  
現在は非公募施設

※<sub>1</sub>…ICC（インタークロス・クリエイティブ・センター）

平成13年4月に、札幌市の産業振興を大きな目的としたクリエイター支援施設として開設された。札幌市産業振興センターへの機能移転後は、今までのクリエイター支援に加え、次世代を担う中高生や若手クリエイターの人材育成、クリエイティブ産業に係るプロジェクトの支援や、クリエイティブ産業と他産業との連携促進など、様々な場面でクリエイティブ産業の活性化を目指した取り組みを進めている。

## (3) 主な取り組み

## イ. 貸会議室の提供

## ① 貸会議室の概要

セミナールーム等の会議室の貸出を行っている。財団が自ら主催するセミナー等も開催しており、企業の人材育成をサポートしている。

セミナールームA	定員150人
セミナールームB・C	定員42人
セミナールームD	定員36人
セミナールーム1	定員90人（全面利用時）
セミナールーム2・3	定員40人
セミナールーム4～7	定員20人
セミナールーム8	定員20人
セミナールーム9	定員42人
会議室	定員14人
理美容実習室	理美容台等の附属設備あり
体育実習室	体育館（全面852㎡）
トレーニングルーム	エアロバイク等の各種トレーニング器具あり
防音ルームA・B	

## ② 貸会議室の稼働率

コロナ前は例年70%程の稼働率であった。現在、コロナ前の稼働率に届いていないが、オンライン会議の普及など会議の方法が変化したことによる影響が大きいと考えられる。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
73%	50%	40.4%	66.7%	63.3%

## ③ 中小企業経営セミナー等事業

令和5年度の実績である。自主事業として実施している。

人材育成セミナー（階層別研修）	21回実施（延べ315人参加）
経営課題解決セミナー（テーマ別研修）	22回実施（延べ611人参加）
創業セミナー	22回実施（延べ376人参加）
はたサポオンラインセミナー	25回実施（延べ2,086人参加）

## ロ. Sapporo Business VILLAGE

## ① 概要

創業間もない事業者やこれから新事業を開始しようと考えている事業者などが入居できる安価なオフィス環境（計29室）の提供や、インキュベーションマネージャー（2名）による日常的な伴走支援などを通じ、企業の成長を支援している。また、入居者による起業家ピッチ、セミナーの開催、展示会への出展支援なども実施している。事業規模や資金規模によって、10㎡～50㎡の3タイプのオフィスから選択することができる。現在入居している企業は主にクリエイティブ、IT・テクノロジー、建築・環境・コンサルティング、フード・ヘルス分野となっており、入居率は9割を超えている。

## ② 支援メニュー

ビジネス支援	多岐にわたるビジネスサポートを提供（起業支援、資金調達、販路開拓、
--------	-----------------------------------

	マーケティング戦略の策定など)
法務・税務相談	専門家による法務、税務、知財に関する相談が可能
多彩なネットワーク ワーキング機会	入居企業や地元企業、産学官の関係者とのネットワークイベントを定期的に開催し、協業や事業拡大の機会を創出
柔軟なオフィス 環境	成長段階に応じたオフィススペースを提供し、企業のニーズに対応可能な柔軟な契約プラン

③入居条件

入居期間は3年以内で、入居者は公募・選考により決定している。

市内の法人中小企業等・個人	・法人中小企業等（その他団体）設立後5年以内の市内事業所 ・事業を営んでいない個人
市内の法人（新規事業）	市内事業所のうち、新規事業を開始するもの
市外法人	・市外事務所で市内に事務所を設置するもの ・市外事務所で市内への事業進出の調査・検討を行うもの

ハ. Sapporo Business HUB

①概要

一般財団法人さっぽろ産業振興財団が主催・共催するイベントを開催し、企業間連携による企業の付加価値向上を支援している。イベントがない時はビジネス利用者のためにコワーキングスペースとして開放されている。

②令和6年度イベント開催数（令和6年4月～令和6年10月）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	4	6	5	8	9	3	15					
年度累計	4	10	15	23	32	35	50					
令和5年度	1	4	3	7	9	10	19	10	9	9	11	11
年度累計	1	5	8	15	24	34	53	63	72	81	92	103

③イベント事例

【「SAPPORO NEXT LEADING Meet Up!」vol.2】

札幌未来牽引企業創出事業コミュニティ形成イベントである。札幌経済の未来を担う「SAPPORO NEXT LEADING 認定企業」が集結し、Meet Upを実施した。

開催日：6月26日

参加人数：43名

【「さっぽろ起業道場」札幌特定創業支援事業】

創業準備のポイント・心構えから先輩起業家のアドバイス、事業計画の発表などの全6回のプログラムを開催した。

開催日：7月13日、7月20日、7月27日

参加人数：28名

【SAPPORO Kid's BASE】

札幌市ものづくりKid's拠点構築事業として、子ども達が様々なコーナーでものづくり体験をするイベントを実施している。令和7年3月まで月2回の頻度で開催予定である。

開催日：8月10日、8月24日、8月31日、9月14日、9月28日

参加人数：各回25名程度

【カンヌ国際映画祭正式出品作品 映画『ぼくのお日さま』奥山監督凱旋セミナー】

『ぼくのお日さま』制作の裏側（北海道ロケーションの魅力）、奥山監督が語る「撮影」「演出」「編集」論、海外映画祭を通じて感じた日本映画のこれから（奥山監督の場合）の3つの講演が開催された。

開催日：8月29日

参加人数：89名

④令和6年度コワーキングスペースの利用者数（令和6年4月～令和6年10月）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	243	230	235	237	202	208	217					
年度累計	248	478	713	950	1152	1360	1577					
令和5年度	128	233	206	218	218	163	135	152	137	115	167	173
年度累計	128	361	567	785	1003	1166	1301	1453	1590	1705	1872	2045

⑤フリーデスク相談

財団職員やビジネスに関する専門家がHUBのデスクで様々なビジネスに関する相談を受ける取り組みで、相談時間は1組30分程度、4月から10月までに36回開催されている。

3. 主な質疑応答

（問）インキュベーションマネージャーは、どのような伴走支援を行っているのか。

（答）入居者に対する年1、2回のヒアリングにおいて、資金の状況、決算状況、事業の進捗率などを聞き取り、資金、人材、ネットワーク等、何が足りないのか聞き分けたうえで、不足箇所を分析し、必要な支援につなげている。具体的に農場が欲しいといった要望があった際には、一緒に農場を見に行った。

（問）札幌市がIT産業に力を入れるようになったきっかけはあるのか。

（答）札幌市は都市部でサービス業中心のまちであり工業の誘致が難しいなどの理由で製造業に力を入れていくのは厳しい状況であった。そのなかで、IT産業は物理的距離がハンデになりにくい産業であること、市内に情報系、工学部系の大学が幾つかあり、特に北海道大学情報工学部がインキュベーションに対して、市と一緒に取組んでくれた経緯があった。また、当時、1980年代札幌市内に少しずつ出てきたITベンチャーを一気に後押ししようという時代背景もあり、IT産業に力を入れるようになった。その後、順調に市内のIT企業は成長している。

4. まとめ

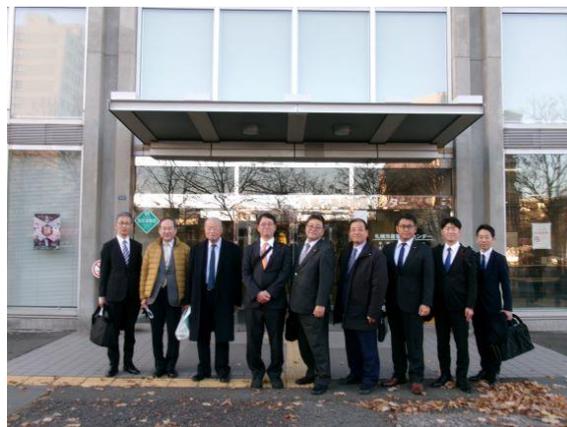
札幌市産業振興センターの主要な事業の一つであるSapporo Business VILLAGEは3年間という限られた事業期間のなかで、入居企業の経営基盤を確立し、企業体として自立できるよう、社会経済状況の変化を捉えながら、あらゆる機会を通じて総合的な支援を行っている。令和5年4月には、スタートアップ企業の成長を更に後押しするため、従来の入居対象者であった創業間もない事業者等に加え、これから新事業を開始しようと考えている事業者等も利用できるスペースとして入居要件を見直すなど、機能の拡充を行っている。また、Sapporo Business HUBにおいては、事業者だけでなく、ビジネスに関心を持つ市民や学生などの多くの人たちが気軽に訪れることができるようなプログラムを開催するなど、新たな利用者層の開拓に努めている。このように、産業振興センター自体は平成14年に創業支援など市内産業の振興を担う中核施設として供用を開始したところであるが、社会経済状況や市民ニーズの変化に対応すべく、随時、センターの機能拡充や支援事業の充実を図ることで、市内産業の

持続的な発展に寄与してきた。本区においても、社会経済状況の変化に対応しながら、今後も持続的に成長していくためには、皮革関連産業をはじめとする多彩なものづくりの地場産業や卸・小売業等の様々な産業集積地であることを活かしながら、より効果的に産業振興施策を展開していく必要がある。

札幌市が持続的に市内産業を発展させるために、センターの機能拡充や支援事業の充実化を図り、幅広い分野や業種による連携・交流を促すことで、企業が生み出す付加価値の向上につなげている姿勢は、区内産業の更なる振興を図るうえで大いに参考になった。



視察の様子



産業振興センター前にて

## 5. 調査事項

ウォークアブルなまちづくりについて

### (1) 札幌都心のまちづくりについて

#### イ. 都心まちづくり推進室（まち室）

平成14年度に都心の街づくりを総合的・統合的に展開・実施する「都心まちづくりの一元化窓口」を設立し、現在は土木、造園等の専門職も含めた26人が配属されている。

#### 【役割】

- ・「都心まちづくり計画」において、札幌都心における中長期的なまちづくりのあり方、将来像を示す。
- ・まちづくりと一体的に展開する環境エネルギー施策のあり方、将来像を示す。
- ・民間主体の都市開発プロジェクトを調整し、事業化を支援
- ・都心の各地区におけるエリアマネジメントによるまちづくりを推進

#### ロ. 第2次都心まちづくり計画（2016年策定）の概要

##### ①まちづくりの目標

- ・国内外から活力・投資を呼び込む札幌都心ブランドの確立
- ・魅力的な都心のライフスタイル・ワークスタイルの実現

##### ②目指すまちの姿（SMILEs）

S:世界に誇る環境性と防災性を備えた持続可能なまち（Sustainability）

M:多様な主体により都心の継続的発展を支える仕組みを備えたまち（Management）

I:まちなかでの多様な人々による知的な交流が促進され、新たな価値・魅力・活力を創造するまち（Innovation）

L：札幌らしい魅力的なライフスタイル・ワークスタイルを実現できるまち (Livability)

E s：国内外からヒト・モノ・投資を呼び込み、北海道・札幌の経済を支えるまち (Economy, Environment, etc)

⇒北海道・札幌をけん引する経済成長と世界に誇る環境負荷低減の実現

③都心の骨格構造（4骨格軸－1展開軸－2交流拠点）

・札幌駅交流拠点

広域的な交通ネットワークが結節する札幌の玄関口にふさわしい広域交流を先導する拠点

・大通・創世交流拠点

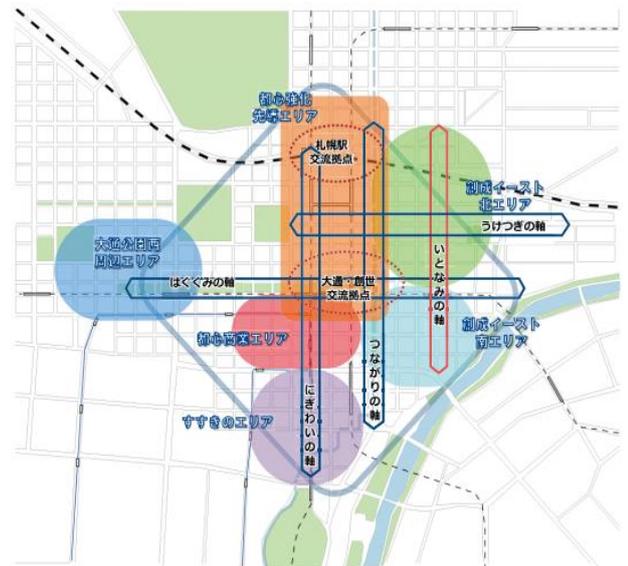
札幌の歴史、文化芸術、ライフスタイルなどの都市文化を育成、体感できる都市文化を創造する拠点

④ターゲットエリアの設定

（都心の多様性を育てる6ターゲットエリア）

・都心強化先導エリア

高機能オフィス環境の整備やエネルギーネットワークの形成等により国内外からヒト・モノ・投資を呼び込み、北海道・札幌の経済発展をけん引する都心まちづくりを先導するエリア



ハ. エリアマネジメントの推進

3つのまちづくり団体を設立し、エリアマネジメントを推進している。

①駅前通地区

会社名 札幌駅前通まちづくり株式会社

株主 駅前通振興会、駅前通沿道企業、駅前通隣接企業、商工会議所、札幌市など

職員 常勤13名

主な事業 駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）、札幌市北3条広場（アカプラ）の活用

- ・エリアマネジメント広告（チ・カ・ホのみ）
- ・イベント、ストリートライブ、展示会等
- ・オープンカフェ等休憩、滞留施設

指定管理業務

- ・駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）
- ・札幌市北3条広場（アカプラ）

コミュニティ活性化事業

- ・まちのこそだて研究所 gurumi
- ・まちをおもしろくする学校 シンクスクール

開発調整における地域窓口機能

②大通地区

会社名 札幌大通まちづくり株式会社

株主 大通地区6商店街、都市開発公社、大型店、商工会議所、札幌市など

職員 常勤7名

主な事業 エリアマネジメント広告事業、都心共通駐車券（カモンチケット）事業、歩行者天国（さっぽろホコテン）、狸二条広場活用調整、大通すわろうテラス運営、地区のまちづくりに係る指針やガイドラインの策定、開発調整における地域窓口機能

### ③創成東地区

会社名 一般社団法人さっぽろ下町づくり社

資金 地元住民や企業からのサポーター会費等により運営（札幌市の出資なし）

職員 兼職11名

主な事業 神社や市場等の地区資源を生かした事業（マルシェ、既存祭事のバリューアップ等）の展開、地区の活性化、空間の提案等につながる「プレイスメイキング」の実証実験、さっぽろ下町リノベ塾の開催、情報発信の推進（ポータルサイト、ガイドマップの作成）

## （2）道路活用実証実験（南1条通）について

### イ. 概要

南1条通（中央区南1条西2～3丁目）において、多様なニーズに対応し、新たな賑わいの創出に資する道路空間活用実証実験が、令和4年6月17日（金）から6月30日（木）の期間に実施された。路上駐車等の交通課題の解消や道路空間における新たな賑わいの創出などに向け、道路空間の再配分や時間帯別の運用等を試行することで、道路交通への影響や歩行空間の活用による効果等を検証することを目的としている。実施主体は札幌都心交通研究会、道路空間活用部会、一番街商店街振興組合や公共交通機関などの協会（構成員）、札幌大通まちづくり株式会社（事務局）であり、札幌市もオブザーバーとして参加している。

### ロ. 現状

賑わい・滞在空間の不足や慢性的な路上駐車、自転車の歩道走行といった問題がある。

### ハ. 実験内容

車線規制による滞在空間の創出

沿道店舗等による物販、キッチンカーの出店、テーブルや椅子、芝生等の設置など、まち歩きを楽しみ、快適に滞在できる空間を創出する。

自転車走行環境の整備

- ・車道部に矢羽根型路面標示を設置し、走行箇所を明示して車道走行を促進
- ・車道から出入りしやすいようにシェアサイクルポートを設置

空間のタイムシェア

- ・荷捌き利用の多い昼頃までは、荷捌き空間として活用
- ・歩行者が多くなる昼頃以降は、滞在空間として活用

### ニ. 実験の結果

主な効果

- ・滞在空間の整備やキッチンカーの出店により、歩行者数が増加し、賑わいが創出された。（平日・休日の歩行者交通量の平均が約1.5倍になった。）
- ・荷捌きスペースとにぎわい空間等を時間帯で使い分けることで、賑わい空間の創出や配

送作業が効率化し、限られた空間を有効活用できた。

・矢羽根型路面表示の整備や啓発等に伴い、自転車の車道走行率が向上し、歩行者の安全性が向上した。(平日・休日の車道走行率の平均が8.5%増となった。)

#### 主な課題

- ・車線の削減により、朝の通勤時間帯を中心に一時的な渋滞発生や周辺エリアの路上駐車が増加した。
- ・恒常的な賑わい創出に向け、担い手や運営管理等の持続可能な仕組みが必要。

#### 今後の方向性

- ・課題を踏まえ、沿道事業者や運輸事業者、関係行政機関等が連携して検討を継続していく。
- ・周辺の中通の活用等も含めたエリア全体での荷捌きの運用の検討が必要。
- ・都心全体の交通や道路空間の状況も踏まえ、都心商業エリアの顔として、魅力あふれる南1条通の在り方を検討していく。



南1条通りの滞在空間利用状況



南1条通りの自転車通行状況

(札幌市資料より引用)

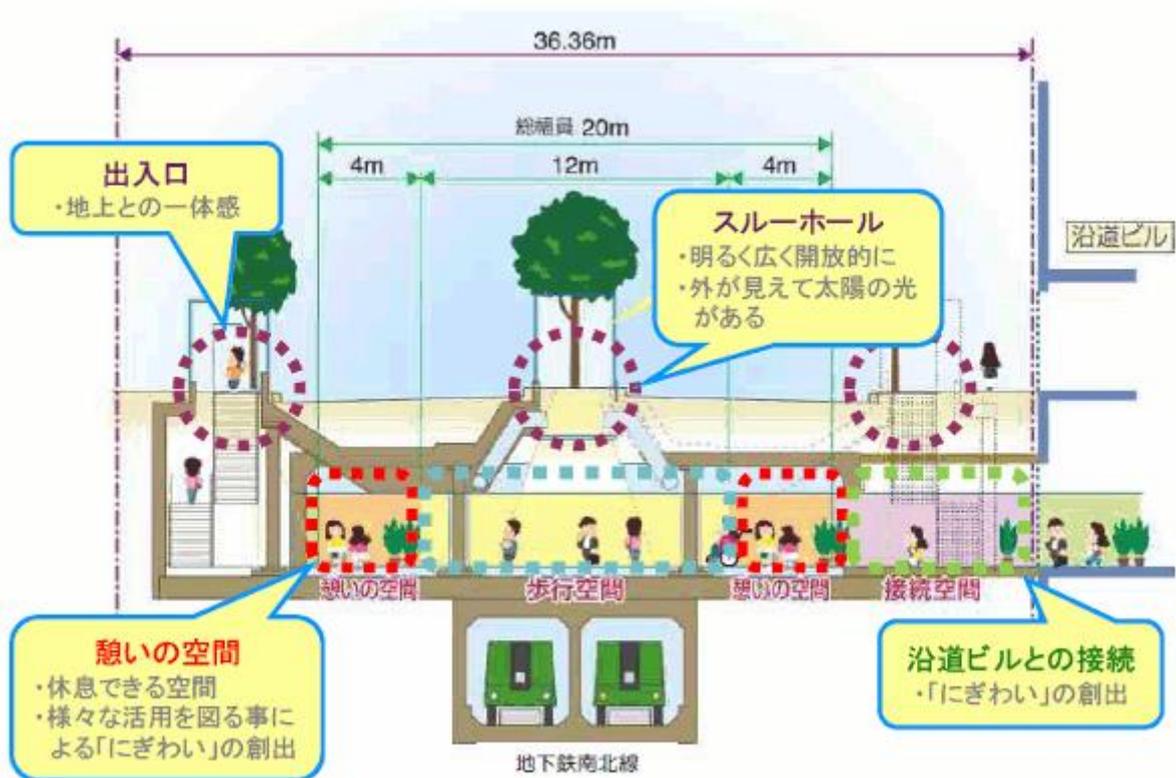
### (3) 札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)について(現地視察)

#### イ. 概要

地下鉄南北線さっぽろ駅から大通駅の区間、約520mで幅員は20mとなっている。通路部分(12m)においては、道路法が適用され、歩行者専用通路部分となっている。憩いの空間(4m)と接続空間については、道路法第20条の兼用工作物協定を根拠として条例で広場と位置づけている。接続空間は沿道ビル事業者が地下歩行空間とつなぐために自ら費用を出して整備しているため、貸出していないが、憩いの区間は有料貸出区域として、様々なイベントが開催されている。

#### ロ. 主な整備効果

- ・札幌駅前通の地上、地下の歩行者交通量が増加(開通後9年で約2.4倍、9万人が通行)
- ・地下歩行空間の整備により、降雪時に路面凍結で転倒するリスクがなくなり、都心部の移動が快適になった。



札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)の断面イメージ (札幌市HPより引用)

(4) 札幌市北3条広場 (アカプラ) について (現地視察)

道庁前の道路を歩行者の休息、鑑賞、交流等の用に供する広場として整備した長さ約100m 幅員約27m (広場利用範囲は約14m) の広場である。道庁赤れんが庁舎やイチョウ並木と相まって札幌の歴史や文化が感じられる新たな都心の魅力あるスポットのひとつとして、多くの人が楽しく、豊かな時間を過ごすことができる場の創出を目指している。



チ・カ・ホの様子



アカプラの様子

(札幌駅前通まちづくり株式会社HPより引用)

6. 主な質疑応答

(問) エリアマネジメントの推進において、まちづくりの組織形態を一般社団法人ではなく、株式会社にしたのはなぜか。

(答) まちづくりの最大の目的は事業を行い、収益を稼ぐことであった。組織として、その収益

を得るためにはどの形態がいいのかを議論したときに、まちづくり会社という形態で事業費も稼ぎながら自走できる株式会社方式が良いと考えた。経済産業省のまちづくり会社の認定要件に沿うように市が最低の3%の出資、残りの97%は地域で出資することで地域との合意が取れ、株式会社の形態となった。

(問) エリアマネジメント広告の規制緩和をするためにどのような協議をしてきたのか。

(答) 実現までに数年時間を要した。当時、国の方で規制緩和を打ち出し始めたところで、まずは国道での規制緩和を行い、札幌市側の道路管理者も国が行うなら、ということで、次第に許可を受けられるようになった。

(問) 南1条通りの実証実験はどのような経緯で実施されることになったのか。

(答) コロナの影響で低下したにぎわいを復活させたいという地域の要望をきっかけに、荷さばきなどの交通課題とにぎわいを両立させるという地域課題を踏まえ、札幌市が国に要望した。

## 7. まとめ

札幌市では、世界に向け魅力を発信し、市民生活を豊かにする都心の創出を目標に、札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）など都心の象徴的な空間の創出や札幌大通まちづくり（株）と札幌駅前通まちづくり（株）によるエリアマネジメントの推進などの取り組みを実施し、都心の新たな魅力発信によるにぎわいの創出などを図ってきた。まちづくり会社によるエリアマネジメントでは、広告事業などを行うことで得た収益が、まちの景観の向上やにぎわい創出の原資として使用されている。まちづくり組織を会社化し、収益を得られる構造としたことで、活動が継続しやすくなり、より効果的なまちづくりが期待できるという点で、非常に有効な取り組みだと感じた。

まちづくり会社により、収益を様々な形で地域に還元し、地域の信頼を得ながら、地域を巻き込んだまちづくりを行う札幌市の取り組みは、本区において、各地区でのまちづくりを検討するうえで、大いに参考になった。



札幌市役所にて



現地視察の様子（チ・カ・ホにて）

### 【北海道北広島市】

#### 1. 市の概要

人口 56,595人（令和6年8月31日現在）

面積 119.05km<sup>2</sup>

#### 主な特色

- ・北海道の西部、石狩平野の中央にあり、札幌市に隣接する丘陵地帯に位置する。明治初期に広島県人が開拓し、クラーク博士が「ボーイズ・ビー・アンビシャス」の名言を残した地で

ある。

- ・快速電車で札幌まで16分の位置にあり、通勤・通学者の3分の1が札幌市に通うベッドタウンである。北海道日本ハムファイターズの球場を核にホテルやショッピング、レジャー施設等が整備される。

## 2. 調査事項

ボールパーク整備に伴う周辺のまちづくりについて

### (1) ボールパーク構想の概要

北広島市には、居住、観光、ビジネスにおける交通利便性と豊かな自然の中での暮らしが共存するポテンシャルがある一方で、急速な少子高齢化、人口減少による活力低下や地区の分散と都市機能の不足、流出が課題として生じている。未整備公園をきっかけとした官民連携プロジェクトとしてボールパークを整備することで、市のアイデンティティを高め、未来の担い手となる居住者や企業立地を促進しながら、持続的な都市経営と社会課題の解決を図る地方都市の再生モデルを実現することを市のボールパーク構想と位置づけ、推進を図っている。

### 【ボールパークと共に目指す新たなまちづくりの将来像】

北海道、地域のシンボル

- ・北海道の象徴、まちの象徴となる空間の創出
- ・スタジアム、公園、エンタメ、レジャー等目的地としての魅力的な施設整備

新たな産業集積・起業促進、消費・雇用拡大

- ・スポーツ関連産業の拡大
- ・地域独自の産業の活性化

コンパクトで健康な新たなライフスタイルの展開

- ・自然・スポーツ機会に近い健康的なライフスタイルの享受
- ・特色ある教育環境の提供
- ・都心・空港とのアクセス性の強化

地域の持続的成長（夢・愛着と挑戦を育む街）

- ・交流人口の拡大
- ・地域の暮らしを支える交通体系の整備
- ・多様な世代が安心して暮らせる医療・福祉や商業等の都市機能の整備
- ・防災拠点機能の強化

### (2) 誘致の経緯

平成14年	室内練習場の誘致において、ファイターズと初めて接点を持つ
平成27年10月	官民連携による総合公園整備の検討調査を開始
平成27年12月	プロの試合も可能な野球場について、ファイターズと意見交換
平成28年5月	ファイターズの新球場構想が報道される
平成28年6月	第2回定例会で、新球場誘致について市長行政報告 ファイターズ球団事務所を訪問し、誘致活動を行っていく旨を申し入れる
平成28年12月	球団側による新球場構想の調査検討開始の発表 北広島市からファイターズへ提案書を提出

平成30年3月 きたひろしま総合運動公園予定地がボールパーク候補地として内定される  
 平成30年10月 予定地での新球場（ボールパーク）建設が正式決定

### （3）主な取り組み

エリア全体の価値は民間手法によって魅力的な取り組みを進めてもらい、市はその魅力をさらに高めるために、利便性の向上に向けた周辺地域のインフラ整備に取り組んでいる。

#### イ. インフラ整備

スタジアム来場者（35,000人）の交通分担率を想定し、自動車道路の新設（2カ所）や新駅の整備を行っている。また、新駅の設置について、令和2年7月にJR北海道へ請願書を提出し、令和5年10月に正式決定された。現在、JR北海道において工事に向けた詳細設計を実施しており、引き続き、整備費用や工期の短縮に向け、具体的な協議を進行している。令和10年春頃に完成予定である。

#### ロ. 行政手続き

##### 【札幌圏都市計画区域（区域区分）】

区域区分における市街化区域編入の考え方については、5年から10年かけて、人口や産業規模の将来推計から、市街地として必要と見込まれる面積を算出し、市街化区域に編入する考え方（人口フレーム方式等）が主流だが、今回は工期が決まっており、2年ほどで遂行しなければならないという課題があった。そのなかで、地域活性化効果が北海道全体に広く波及することが見込まれること、都市政策上必要な土地利用であること等を整理し、きたひろしま総合運動公園及びその周辺（北海道ボールパークFビレッジ）として、人口フレーム方式等によらない市街化区域編入を行った。

##### 【広告物に関する条例】

ボールパーク地区は、北海道屋外広告物条例の適用を受け、看板等の広告物が表示できない地域（都市公園）に指定されているが、人々の滞在と交流を促進する当該地区には、見やすく分かりやすい広告物の表示が必要で、市が主体的に広告景観を整備・誘導する必要があるため、屋外広告物法に基づき市独自の条例を制定し、北海道から権限移譲を受け対応することとした。（北広島市ボールパーク地区等の区域内における屋外広告物の規制に関する条例 令和4年3月18日公布、6月1日施行）

##### 【新町名について（北広島市Fビレッジ1番街）】

国内外の観光客の来訪を想定し、下記の地域のイメージに合う親しみやすい新町名の検討が行われた結果、北広島市Fビレッジ1番街と名付けられた。

- ・北広島及び北海道の新たなランドマークが建設される先進的な地域
- ・屋根付き野球場等を核とし、スポーツ振興及び北海道の食と観光等地域ブランドの発信拠点施設が集積する地域
- ・道内のみならず、国内国外から選手やチームを応援するため、多くのファンが新しい価値観で建設された球場に訪れ、にぎわい交流する地域

##### 【JR北広島駅西口周辺エリア活性化整備計画】

地域の住民、事業者、観光客、ファン、ビジネスマンなど、まちが大好きな多くの人・多様な人材があつまるホームタウンのベース拠点として、まちに訪れる方同士の交流を促したり、まちに関わる皆で広場や公園を積極的に活用したにぎわいづくりをしたり、皆が自由にまちを活用できる場所や環境づくりを目指している。民間事業者による整備のもと、ホテルや商

業施設、マンションの建設が進められている。

【広域連携体制の確立（オール北海道ボールパーク連携協議会）】

近隣16市町村、各種行政機関、民間事業者の全39団体により構成され、広域的な連携で、ボールパーク構想の推進と北海道の価値魅力向上を目指す体制を誘致内定後すぐに整えた。現在も、年間約390万人の来訪者に、周辺地域でどのように回遊してもらうか、ゼロベースで検討している。

●取り組み例

食と観光分科会

- ・各地域の特色ある食の魅力をFビレッジでの試合日やイベントで提供  
飲食イベントへの事業者出店  
パンのフェス2023、なまらうまいっしょグルメフェア、風と大地のマルシェ、軽トラ市
- ・Fビレッジの集客力を生かし、親和性の高いイベントや地域PRを実施  
広域サイクルイベント

スポーツ・人づくり分科会 交通分科会

- ・教育分野を中心にFビレッジやファイターズと連携した特別な機会を提供  
平日デーゲームの学校招待、北海道応援大使
- ・Fビレッジへの各交通モードの利用状況を把握しながら望ましい交通施策を実施  
鉄道輸送オペレーション、バス輸送オペレーション、時間分散・経路分散策

【パートナーシップ協定による市と球団によるまちづくりの推進】

- ・球場でのはたちのつどいの実施
- ・球団の社員食堂を利用した食育講座
- ・市役所での新入団選手発表

3. 主な質疑応答

（問）誘致から意思決定をするなかでどのような苦労があったか。

（答）既に市全体のボールパーク整備に対する方向性や球団側との話し合いが進んでいる中で、前例のない行政手続きを限られた期間内で進めることに苦労した。スピード感が求められる現場において、球団側との交渉の席で、その場で決定できる事項は回答してよいと市長から権限の一部を委譲されたことで、スピード感を持って話し合いを進めることができた。球団側も建設地決定のひとつに、どこでやるかよりも誰とやるかが決め手となったと話しており、結果として、スピード感のある話し合いが誘致成功につながったと考えている。

（問）誘致に関して、地域住民からどのような反応があったのか。

（答）市が新球場の候補地になった際は、期待の声で盛り上がったが、本当に誘致に成功すると思っていなかった人が多かったと思われる。来場者による治安の悪化や道路の渋滞を懸念する声もあり、市としては、市内全5地域において、誘致開始当初から約8年間、総計50～60回にわたる市民説明会を実施し、不安解消に努めた。また、議会においても、全議員で構成されるボールパーク調査特別委員会を設置し、年4回の定例会で報告を行った。地道な話し合いが功を奏し、ニュースになるような大きな反対運動もなく、合意形成を進めることができた。

#### 4. まとめ

北広島市ではボールパークエリア自体については民間主導で価値向上を図り、インフラ整備や行政手続きなどエリアの利便性向上等に資する取り組みは行政が行うなど、相互に連携を図りながら、地域振興を主眼とした官民連携のまちづくりを推進してきた。その結果、新球場来場者数の道内外比率において、道外からの来場者が札幌ドーム時代では10%であったものを30%（約100万人）に増加させるなど、早くもまちのにぎわいの創出に寄与している。また、ボールパーク建設に伴い、インフラ整備などの住環境を充実させることによる若い世代の転入人口の増加やスポーツ関連産業の拡大による交流人口の増加等、様々な分野に波及効果を生み出し、地域の持続的成長につなげている。これからのボールパークエリアにおけるまちづくりに関しては、各フェーズを5年ごとに区切ったエリア計画（フェージング）により、その時の担当者がその時代・ニーズに合ったものを構想し、実現していく手法を採用している。社会状況等の変化を捉えながら、北広島市が今後どのように取り組んでいくのか、引き続き、動向を注視していきたい。

本区においても、民間主導のまちづくりに向けた環境整備が求められており、誰もがまちづくりに参画できる環境づくり及び地域特性に応じた市街地形成を図る方策を講じることなどを目的とした（仮称）まちづくりに係る総合的な条例の策定を検討しているところである。上野や浅草といった各地区のまちづくりを推進するうえで、北広島市の取り組みは大いに参考になった。



北広島市役所にて



視察の様子